

令和3年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(7月末現在)

業種	当年 (令和3年)	前年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	16	9	7	77.8%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	2		2	-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	2	1	1	100.0%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	2	4	-2	-50.0%
13 一般機械器具	4	1	3	300.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	5 (1)	2	3 (1)	150.0%
16 電気・ガス	2	1	1	100.0%
17 その他の製造	4	3	1	33.3%
01 製造業小計	41 (1)	25	16 (1)	64.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	2	7 (1)	-5 -(1)	-71.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	7	2	5	250.0%
02 木造家屋建築	5	4	1	25.0%
03 建築設備工事	1	2	-1	-50.0%
09 その他の建築工事	10 (1)	10	(1)	
02 建築工事	23 (1)	18	5 (1)	27.8%
03 その他の建設	9	7	2	28.6%
03 建設業小計	34 (1)	32 (1)	2	6.3%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	17	26	-9	-34.6%
03 道路貨物運送	29 (1)	31	-2 (1)	-6.5%
04 その他の運輸交通	1		1	-
04 運輸交通業小計	47 (1)	58	-11 (1)	-19.0%
01 陸上貨物	11	7	4	57.1%
02 港湾運送業	11	10	1	10.0%
05 貨物取扱小計	22	17	5	29.4%
01 農業	4	1	3	300.0%
02 林業				-
06 農林業小計	4	1	3	300.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	9	8	1	12.5%
02 小売業	44	32	12	37.5%
03 理美容業				-
04 その他の商業	3	7	-4	-57.1%
08 商業	56	47	9	19.1%
01 金融業	3	3		
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3	3		
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	3	9	-6	-66.7%
12 教育研究	4	1	3	300.0%
01 医療保健業	13	4	9	225.0%
02 社会福祉施設	55	35	20	57.1%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	68	40	28	70.0%
01 旅館業	1	2	-1	-50.0%
02 飲食店	19	19		
03 その他の接客	2	8	-6	-75.0%
14 接客娯楽	22	29	-7	-24.1%
15 清掃・と畜	36	30	6	20.0%
16 官公署	2	2		
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	24	16	8	50.0%
17 その他の事業	24	17	7	41.2%
合計	366 (3)	312 (1)	54 (2)	17.3%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)